

トルコのリビア内戦介入と東地中海地域の エネルギー国際政治



東京大学 先端科学技術研究センター 教授 池内 恵

内戦と分裂政府状態が続くリビア情勢に変化が生じている。変化の一つの動因は、トルコ・エルドアン政権による、リビア北西部を拠点とする国民統一政府（GNA、首都トリポリ）への外交的・軍事的な肩入れの強化であり、それに対する、北東部の「リビア国民軍」を中心とした勢力に肩入れしてきたロシアの反応である。

トルコは2019年11月27日にリビア国民統一政府（サッラージュ政権）と、軍事および海洋境界に関する協力覚書を締結した。12月19日にはGNAの内閣（執行評議会）が軍事協力覚書を承認し、21日にトルコ議会も同覚書を承認した。26日には、エルドアン大統領が2020年1月にも部隊をリビアに派遣する計画を表明し、2020年1月2日にトルコ議会はこの計画を承認した。

エルドアン大統領が主導する急速で果敢な、物議をかもしもつことも多い外交・軍事的イニシアティブは、アラブ世界、ロシア、西欧のそれぞれに波紋を広げつつある。ただしエルドアン大統領によるリビアのサッラージュ政権への軍事支援は、軍事的な冒険主義とはいき切れず、むしろロシアやイタリア等とある程度は歩調を合わせた、可能な外交的な着地点をある程度念頭に置いたものであると考えられる。

ロシアはGNAと対立する「リビア国民軍」を、シリアに確保した拠点から支援しつつも、リビアをめぐるトルコと全面的に対立・衝突するのではなく、協調してリビア内戦を統制下に置こうとする姿勢を示している。リビアの旧宗主国で一定の安全保障上の関与を行ってきたイタリアも、当初はトルコの介入を批判しつつも、ロシアと共に、トルコとの協調に傾いている。

短期的な正否や、最終的にいかなる帰結に至るかは不確定的な面が多いものの、中長期的には、トルコ・エルドアン政権の外交・軍事的イニシアティブがリビア内戦の終結あるいは情勢の安定化の主要な要因となっていくことは、2019年11月から2010年初頭に、以前よりも強く再確認されたといえよう。

本稿では、11月以降のトルコ・エルドアン政権のリビア介入の外交・軍事政策と、それを触媒として生じつつあるリビア内戦と和平の試みの構図の変化、およびリビア介入を梃子としてトルコが現状に変化をもたらそうとしていると考えられる、東地中海のエネル

ギー資源開発や、そのパイプライン輸送をめぐる国際政治について、トルコの動きを軸にまとめておこう。

1. リビア内戦の構図

前提となるリビア内戦の構図を簡潔に示しておく。2011年のカダフィ政権の崩壊後に、新国家建設は行き詰まり、2014年以後、継続的な内戦と国家分裂が続いている。北西部の首都トリポリを拠点とする、2015年12月に国連の仲介によって結ばれた国民合意に基づく暫定政府の国民統一政府 (GNA) のファイズ・サッラージュ首相 (Fayez Mustafa al-Sarraj, 日本語では「シラージュ」と一般的に表記される) が首都トリポリを拠点とし、それをトルコやカタールが支援している一方で、北東部のベンガジやトブルクを拠点とした、2014年6月の代表議会選挙を根拠とした東部政府に、カダフィ政権期にリビア国軍の将官を務めていたハリーファ・ハフタル司令官 (Kharifa Haftar) が民兵集団「リビア国民軍 (LNA)」を率いて加勢し、それをエジプトやUAE・サウジアラビア、そしてロシアが支援している。

リビア内戦は、歴史的に根深い東西分裂や、イスラーム主義勢力と世俗派の対立といった国内要因に加え、いわゆる「代理戦争」の側面を色濃くしている。北アフリカの地域大国であるエジプトが北東部政府を「リビア国民軍」を通じて支援し、イタリアやフランスが旧宗主国や利権を持った国として、あるいは内戦の継続による難民増加を避ける観点から地中海の対岸から介入している他、ムスリム同胞団やイスラーム主義勢力の支援をめぐる中東地域内部での対立も、リビア内戦での異なる勢力への中東域内の各国の支援に投影されている。GCC 諸国の中でのカタールと UAE の対立は、国民統一政府とリビア国民軍・ベンガジ政府への競合した支援として反映されており、さらにカタールをトルコが支援して国民統一政府に肩入れする一方で、エジプトやサウジアラビアが UAE と共にハフタル将軍に肩入れする。UAEやサウジアラビアは介入の際にスーダンから傭兵を多く投入しているとみられる⁽¹⁾。

リビア内部に深刻な分裂と対立があることは事実だが、それに基づいた紛争をそれぞれ

筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラーム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』(講談社、大佛次郎論壇賞)、『アラブ政治の今を読む』(中央公論新社)、『書物の運命』(文藝春秋、毎日書評賞)、『イスラーム世界の論じ方』(中央公論新社、サントリー学芸賞)、『中東危機の震源を読む』(新潮社)、『イスラーム国の衝撃』(文藝春秋、毎日出版文化賞・特別賞)。最新の著作は『増補新版 イスラーム世界の論じ方』(中央公論新社)、『サイクス=ピコ協定 百年の呪縛』(新潮選書)、『シーア派とスンニ派』(新潮選書)。

個人ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」(<http://ikeuchisatoshi.com/>)でも情報発信中。

(1) “Mercenaries Flock to Libya Raising Fears of Prolonged War,” *The Guardian*, December 24, 2019.

の対立軸に基づいて支援し続ける外部勢力の存在によって、リビア内戦が持続させられ、終結が先延ばしになっていると見る事ができる。

ロシアはシリア内戦でアサド政権への支援を通じてフメイミーム基地に拠点を確保しているが、そこからさらにリビア北東部政府、特にハフタル司令官の「リビア国民軍」への支援を行うことで、中東地域への影響力の拡大の意欲を示している。ロシアのリビア介入においては、民間警備会社のワグネル社が雇用した軍事専門家・兵士が投入されている模様だ。これに対して、トルコはリビア北西部のサッラージュ政権を支えることによって、旧オスマン帝国の領域への最新等を図っているようにも見える。リビア内戦は、中東域内・域外の大国の影響力拡大の舞台となっている。米国の関与の姿勢や、そもそも関与しようとする意志が曖昧であることも、トルコとロシアが域外の大国として介入の主導権を握り、相互に牽制し合いながら協調を模索する場となっている。

英・仏をはじめとしたEUは、2011年のカダフィ政権の打倒に際しては軍事介入によって事態を方向づけ、変化を加速させたものの、その後の影響力の適切な行使は行えておらず、事態の悪化を手をこまねいて見守った。その後、リビアを通じた難民の流入がEUの大きな政治問題と化すことで、再び関心を高め、リビアの旧宗主国であるイタリアを中心にして、事態の收拾を目指す介入の頃合いを図っている模様である。

2. トルコ的外交・軍事介入とその多様な狙い

上記のリビア内戦の構図の中で、トルコは首都トリポリを拠点とする国民統一政府(GNA)のサッラージュ政権の主要な支援国となってきた。このリビア北西部の政府に対抗して、エジプト、およびUAEそしてサウジアラビアはハフタル司令官の「リビア国民軍」を支援してきたが、このハフタル將軍率いる軍部隊が、2019年4月を機に北東部政府に対する軍事攻勢を強め、首都トリポリの制圧を試みている。戦況は一進一退し、ハフタル將軍による首都制覇に近いとする報道がしばしば行われながら、そのたびに国民統一政府側が外部の支援も得て持ち直し、首都陥落を阻止してきた。しかし2019年11月に、トリポリ陥落の危機がより現実化したことで、トルコはサッラージュ政権へのより直接的で顕示的な外交・軍事介入に転じ、ロシアとの協調を図って、局面の打開を試みているようである。

トルコは2019年10月のシリア北東部への軍事介入を行っており、短期間は国際的非難を浴びたものの、早期に米・トランプ政権とロシア・プーチン政権との外交的合意を得て、シリア北東部における一定の軍事的プレゼンスを認めさせ、PKK系のクルド勢力の領域支配の固定化・国際的承認や自治独立を阻止するという政治・外交目的において一定の成果を上げた。その直後の11月末に、リビア方面に外交・軍事攻勢を急展開させたことになる。

2019年11月27日、トルコのエルドアン大統領とリビア国民合意政府のサッラージュ首相は、軍事及び海洋境界に関する協力合意を締結した。軍事に関する覚書⁽²⁾によって、トルコはリビアに共同訓練や技術支援、あるいは対テロ共同作戦、国境防衛共同作戦、非正規移民対策等、幅広い分野で包括的に協力ができることとされる。また、海洋境界⁽³⁾に関する覚書では、大陸棚延長の理念に基づいてトルコ南西沖からトルコの排他的経済水域がリビアに向かって地中海半ばまで延長することを主張し⁽⁴⁾、それに対してリビアの排他的経済水域も

図1 [出典] “Turkish-Libyan Maritime Pact a Game Changer in E.Med,” *Anadolu Agency*, December 12, 2019.



(2) Abdullah Bozkurt, “Full text of new Turkey, Libya sweeping security, military cooperation deal revealed” *Nordic Monitor*, December 14, 2019

<https://www.nordicmonitor.com/2019/12/full-text-of-new-turkey-libya-sweeping-security-military-cooperation-deal-revealed/>

(3) “EXCLUSIVE: Full Text of the GNA-Turkey Agreement Claiming to be an MOU Revealed,” *Almarsad*, December 5, 2019.

<https://almarsad.co/en/2019/12/05/exclusive-full-text-of-the-gna-turkey-agreement-claiming-to-be-an-mou-revealed/>

(4) “Map Delineates Turkey’s Maritime Frontiers in E.Med,” *Anadolu Agency*, December 2, 2019.

デルナからトブルク沖から大幅に地中海に延伸して、双方の排他的経済水域が地中海の中間で接する⁽⁵⁾という、非常に大胆で意表をついた説によって合意している。図1に転載した、トルコ国営アナドル通信の地図における点E—点Fの区間でトルコ・リビア両国の大陸棚延長が交わるという形で、地中海を横断し、この区間における海底探査やパイプライン敷設の権限を主張するものと見られる。また、この合意が「覚書」と銘打っているものの、紛争仲裁手続きに関しては国際条約並みの規定を盛り込む、拘束力の強いものとなっていることも指摘されている。

その後の動きは急速だった。リビア・サッラージュ政権の執行評議会（内閣）は12月19日にこの軍事覚書を承認し、トルコ議会も同21日に同覚書を承認した。同26日にエルドアン大統領は、2020年1月にもトルコ軍をリビアに派遣すると表明し、この計画をトルコ議会は前倒しで審議し、2020年1月2日に早くも承認した。これに先立って、シリア反体制派のうち、トルコ系を多く含む民兵集団をリビアに急派したと報じられている⁽⁶⁾。湾岸産油国やロシアが駆使している傭兵を用いた内戦への介入に、トルコはシリア内戦への介入を通じて培った資産（あるいは負債）を投入して対抗している。

エルドアン大統領が主導したりビア・サッラージュ政権との軍事覚書および海洋境界に関する覚書は、より広いトルコの外交・安全保障政策を後押しするものである。軍事覚書においては、「リビア国民軍」による侵攻と首都陥落の危機に晒されたサッラージュ政権を明確に外交・軍事的に支援し、エジプトやUAE、サウジアラビアなど中東域内の対抗勢力に対峙すると共に、ロシアの介入に対しても対抗姿勢を明確にした。

また、海洋境界に関する覚書では、2019年1月に発足したイスラエル、エジプト、ギリシア、キプロス、ヨルダンによる協調体制は、東地中海ガス田開発・輸送パイプライン網の建設においてトルコを排除するものである⁽⁷⁾。また、イスラエルはエジプトと東地中海ガス田の開発で協力を深めている⁽⁸⁾。これに対してトルコは今回のリビアとの合意で、国際法的に議論の分かれる根拠によってではあるものの、楔を打った形である⁽⁹⁾。

おりしも2020年1月2日には、ギリシアのアテネにおいて、イスラエルがキプロスとギリシアと合意し、キプロス沖からクレタ島、ギリシア本土とイタリアを經由して西欧の消

(5) “Pact with Turkey does not violate Skhirat deal: Libya,” *Anadolu Agency*, December 21, 2019.

(6) “Exclusive: 2,000 Syrian Fighters Deployed to Libya to Support Government,” *The Guardian*, January 15, 2020.

(7) “New eastern Med Gas Body Excludes Turkey, Lebanon,” *Ahval*, January 15, 2019; “Club Med: Israel, Egypt, and Others Form New Natural Gas Group,” *Foreign Policy*, January 15, 2019.

(8) “Israel to Start Pumping Gas from Leviathan, Making Country an Energy Powerhouse,” *The Times of Israel*, December 16, 2019; “In Milestone, Israel Starts Exporting Natural Gas to Egypt,” *The Times of Israel*, January 15, 2020.

(9) “Turkish-Libyan Maritime Pact a Game Changer in E.Med,” *Anadolu Agency*, December 12, 2019.

費地に天然ガスを届ける東地中海パイプラインの建設を推進している⁽¹⁰⁾。これは西欧への天然ガス供給元を多様化し、ロシアがドイツやトルコを通じたパイプラインによって独占的供給者の地位を固めることを阻止する可能性を持つ事業である。

トルコはリビア内戦の一方の勢力への支援を足がかりにして、大陸棚延長によってトルコとリビアの排他的経済水域が地中海を横断して接するというかなり強引に見える主張を行って、イスラエル・エジプト・ギリシア・キプロス主導で開発が進む東地中海ガス田からの西欧消費地へのパイプライン設置に異を唱える法的根拠を確保したと主張していくのだろう。もちろんこの覚書締結についてはギリシアをはじめとして各国から強い異議申し立てが早速行われている⁽¹¹⁾。

3. ロシアとの協調およびイタリアを含む三国協調体制の模索

ただし、トルコによるリビア内戦への外交・軍事介入の強化が、リビアの二つの政府の間の軍事衝突を激化させるとは限らない。また、これが即座に「リビア国民軍」を支援する勢力との直接的な対立の激化に結びつくとは限らない。エルドアン大統領はリビアの北西部政府・サッラージュ政権を支えるという意志は明確だが、特にロシアとの間では首脳間・群の間での一定のコミュニケーションが成立していると見られ、むしろこれを外交的な梃子として協調や合意を導こうとする政治的目的が明瞭である。また、トルコストリームを通して、ロシアとはエネルギー国際政治における戦略的立場を共有している。

トルコはロシアに対しては、シリア内戦で異なる勢力を支援し、間接的に軍事的な衝突に関わりながらも、シリア北東部情勢では一定の合意と協調が可能になっている。そして、ロシア・プーチン大統領とは、米国の強い反対を押し切って購入したS400地对空ミサイルシステムをはじめとした軍事部門での協力、そして1月7日に開通式を行なったトルコストリーム⁽¹²⁾のガス・パイプラインを通じたエネルギー分野での協力を深めている。リビア問題で異なる陣営を軍事的に支援することは、必ずしもトルコとロシアとの決定的な対立には結びつかず、今回の派兵措置によって軍事的な均衡を達成することで、プーチン大統領をリビアに関してはトルコとの妥協に導けるという見通しが、当初から立っていたものと思われる。

その証左に、リビア派兵問題が持ち上がってからわずか1週間をおいたのみで、1月8日にはエルドアン・プーチン会談でリビア和平調停案が発表されている。そこではリビア

(10) “Greece, Israel, Cyprus Sign EastMed Gas Pipeline Deal,” *Reuters*, January 2, 2020; “Leaders from Israel, Cyprus, Greece Sign EastMed Gas Pipe Deal,” *Bloomberg*, January 2, 2020.

(11) “Turkey’s Territorial Deal with Libya Stokes Mediterranean Tensions,” *Financial Times*, December 9, 2019.

(12) “Turkey, Russia launch TurkStream pipeline carrying gas to Europe,” *Reuters*, January 8, 2020.

の対立する両陣営に1月12日からの停戦を求め、1月13日のモスクワでの和平会議にサッラージュ暫定首相とハフタル將軍の双方を招き、和平協定への調印を求めている。これはトリポリ陥落の危機に瀕していたサッラージュ暫定首相とその後援者であるトルコにとって極めて有利なものであった。ロシアは支援してきたハフタル將軍の「梯子を外した」形である。

また、トルコ・ロシアの協調にイタリアを交えて形式上「多国間」の枠組みを整え、リビアをめぐる「大国クラブ」を形成する構想も表面化している。

ハフタル將軍は1月13日のモスクワでの和平会議で、協定への調印を拒否し、UAEやエジプトなどの支援を求めて活動している模様であり、トルコ・ロシアの協調がリビア内戦の解決への一歩となるかは不透明である。1月19日に予定されたベルリンでのリビア和平会議は、本稿の執筆時点では実質的に成立するか否かが未知数であるが、11月末からのエルドアン大統領のイニシアティブによって、ロシア等の支援によってハフタル將軍が勧めてきたトリポリ占領の可能性は遠のき、トルコが主導権を取り戻して、ロシアと均衡を保った形でのリビア内戦の沈静化が今後模索されていく見通しは立った。その副産物として、トルコを排除してイスラエルやエジプトが推進してきた東地中海ガス田開発に関して、トルコはロシアとともに楔を打ったといえよう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。